

平成 29 年度 非常勤の地方公務員の公務災害補償等 に関する実施状況調査結果

調査の概要

【調査内容】

地方公務員災害補償法 第 69 条に基づき、各地方公共団体が条例を定めて補償を行うこととされている者*に関する公務災害補償等の実施状況

* 議会の議員、執行機関たる委員会の非常勤の委員及び非常勤の監査委員、臨時的任用職員、一般職非常勤職員及び特別職非常勤職員等。

なお、地方公務員災害補償基金が実施する補償の対象となる者及び「労働者災害補償保険法」、「消防組織法及び水防法に基づく条例」、「公立学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する法律」に基づき補償される者に基づき補償される者を除く。

【調査対象年度】

平成 29 年度（調査基準日：平成 30 年 3 月 31 日時点）

【調査対象団体】（）内は団体数

都道府県(47)、政令指定都市(20)、市町村(1,698)、特別区(23)、
一部事務組合(1,466)、広域連合(116)

* 条例に基づく公務災害補償に関する事務を委託又は共同処理により実施する場合、その実績については、受託等実施団体の報告による。

調査結果

別紙のとおり

1. 災害の発生件数及び処理状況

【公務災害及び通勤災害の合計】

(単位:件)

区分	対象事案の発生件数			平成29年度中の処理状況 ^{*2}				
	前年度からの繰越し分	平成29年度発生件数 ^{*1}	計	公務上認定	公務外	取下げ等	未処理	計
議員	0	12	12	10	1	1	0	12
委員	10	28	38	31	2	1	4	38
臨時・非常勤職員等 ^{*3}	266	2,218	2,484	2,272	16	12	184	2,484
合計	276	2,258	2,534	2,313	19	14	188	2,534

*1…「平成29年度発生件数」は、負傷もしくは死亡の原因である事故の発生の日又は診断によって疾病の発生が確定した日が平成29年度中である災害の件数(以下、同じ。)

*2…「平成29年度中の処理状況」は、平成29年度以前に発生した災害について、平成29年度中に処理した件数も含む(以下、同じ。)

*3…「臨時・非常勤職員等」は、議員、委員に含まれない職員(以下、同じ。)

【公務災害及び通勤災害別の状況】

(1) 公務災害

(単位:件)

区分	対象事案の発生件数			平成29年度中の処理状況				
	前年度からの繰越し分	平成29年度発生件数	計	公務上認定	公務外	取下げ等	未処理	計
議員	0	10	10	8	1	1	0	10
委員	9	26	35	30	1	1	3	35
臨時・非常勤職員等	199	1,718	1,917	1,769	11	8	129	1,917
合計	208	1,754	1,962	1,807	13	10	132	1,962

(2) 通勤途上の災害

(単位:件)

区分	対象事案の発生件数			平成29年度中の処理状況				
	前年度からの繰越し分	平成29年度発生件数	計	公務上認定	公務外	取下げ等	未処理	計
議員	0	2	2	2	0	0	0	2
委員	1	2	3	1	1	0	1	3
臨時・非常勤職員等	67	500	567	503	5	4	55	567
合計	68	504	572	506	6	4	56	572

2. 認定事案に係る原因(事由)別件数

【公務災害及び通勤災害の認定事案に係る原因別件数の合計】

(単位:件)

原因	議員		委員		臨時・非常勤職員等		計	
		うち死亡		うち死亡		うち死亡		うち死亡
負傷	10	0	31	0	2,248	9	2,289	9
疾病(負傷による疾病を含む)	0	0	0	0	24	0	24	0
合計	10	0	31	0	2,272	9	2,313	9
うち第三者加害事案	0	0	1	0	134	2	135	2

【公務災害及び通勤災害別の状況】

(1) 公務災害

(単位:件)

認定事由(問2-1(B)の内訳)	議員		委員		臨時・非常勤職員等		計		
		うち死亡		うち死亡		うち死亡		うち死亡	
負傷の場合	自己の職務遂行中	6	0	21	0	1,546	8	1,573	8
	訓練中	0	0	1	0	7	0	8	0
	担当外の職務遂行中	0	0	1	0	9	0	10	0
	出張中又は赴任途上	2	0	6	0	72	0	80	0
	出退勤途上(公務上のもの)	0	0	1	0	86	0	87	0
	レクリエーション参加中					1	0	1	0
	設備の不完全又は管理上の不注意	0	0	0	0	6	0	6	0
	職務遂行に伴う怨恨	0	0	0	0	2	0	2	0
	その他	0	0	0	0	20	1	20	1
	計	8	0	30	0	1,749	9	1,787	9
疾病の場合	公務上の負傷による疾病	0	0	0	0	13	0	13	0
	職業病	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他公務起因性の明らかな疾病	0	0	0	0	7	0	7	0
	計	0	0	0	0	20	0	20	0
合計	8	0	30	0	1,769	9	1,807	9	
うち第三者加害事案	0	0	1	0	71	2	72	2	

(2) 通勤災害

(単位:件)

原因(問3-1(C)の内訳)	議員		委員		臨時・非常勤職員等		計	
		うち死亡		うち死亡		うち死亡		うち死亡
負傷	2	0	1	0	499	0	502	0
疾病(負傷による疾病を含む)	0	0	0	0	4	0	4	0
合計	2	0	1	0	503	0	506	0
うち第三者加害事案	0	0	0	0	63	0	63	0

3. 脳・心臓疾患及び精神疾患に係る発生及び認定等件数

【脳・心臓疾患及び精神疾患の発生及び認定件数】

(単位:件)

区分	脳・心臓疾患				精神疾患			
	平成29年度		平成29年度		平成29年度		平成29年度	
	発生件数*1	うち死亡	認定件数*2	うち死亡	発生件数*1	うち死亡	認定件数*2	うち死亡
議員	0	0	0	0	0	0	0	0
委員	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時・非常勤職員等	0	0	1	0	1	0	1	0
合計	0	0	1	0	1	0	1	0

*1…「平成29年度発生件数」は、診断によって疾病の発生が確定した日が平成29年度中である災害の件数。

*2…「平成29年度認定件数」は、平成29年度以前に発生した災害について、平成29年度中に認定した件数も含む(以下、同じ)。

(1) 脳・心臓疾患の超過勤務時間数別認定件数

(単位:件)

時間数	臨時・非常勤職員等
20時間未満	0
20時間以上～40時間未満	0
40時間以上～60時間未満	0
60時間以上～80時間未満	0
80時間以上～100時間未満	0
100時間以上～120時間未満	0
120時間以上～140時間未満	0
140時間以上	0
その他*	1
合計	1

*「その他」は、異常な出来事等に遭遇したこと等により、公務上の災害と判断された事案等の件数。

(注)1月平均の超過勤務時間による。

(2) 精神疾患の業務負荷の類型別認定件数

(単位:件)

業務負荷の類型	臨時・非常勤職員等	
異常な出来事への遭遇	1	
仕事の量・質	仕事の内容	0
	仕事の量 (勤務時間の長さ)	0
	勤務形態	0
役割・地位等の変化	異動	0
	昇任	0
業務の執行体制	0	
仕事の失敗、責任問題の発生・対処	仕事の失敗	0
	不祥事の発生と対処	0
対人関係等の職場環境	0	
住民等との公務上での関係	0	
合計	1	

4. 補償件数及び補償額

【公務災害及び通勤災害の合計】

(単位: 件、千円)

補償の種類	議員		委員		臨時・非常勤職員等		計		
	件数*1	金額*2	件数*1	金額*2	件数*1	金額*2	件数*1	金額*2	
療養補償	18	7,274	32	6,618	2,349	550,517	2,399	564,409	
休業補償	0	0	2	192	371	55,037	373	55,229	
傷病補償年金	0	0	0	0	3	3,724	3	3,724	
障害補償	年金	3	6,894	8	8,770	54	67,088	65	82,752
	一時金	0	0	0	0	32	24,940	32	24,940
介護補償	0	0	1	628	21	15,131	22	15,759	
遺族補償	年金	3	5,895	17	19,909	193	181,729	213	207,533
	一時金	0	0	0	0	4	33,415	4	33,415
障害補償年金差額一時金	0	0	0	0	0	0	0	0	
障害補償年金前払一時金	0	0	0	0	0	0	0	0	
遺族補償年金前払一時金	0	0	0	0	0	0	0	0	
葬祭補償	0	0	0	0	5	2,486	5	2,486	
予後補償*3	0	0	0	0	0	0	0	0	
行方不明補償*3	0	0	0	0	0	0	0	0	
補償 合計	24	20,063	60	36,117	3,032	934,067	3,116	990,247	

* 1…「件数」は、平成29年度中に被災者又は遺族等に行った各種補償の件数(平成28年度以前に認定した事案を含む)をいい、同一災害について同一の種類の補償を複数回支給した場合については、1件として計上。また、同一災害について、2種類以上の補償を支給している場合は、各補償の種類ごとに1件として計上(以下、同じ。)

* 2…「金額」は、平成29年度中の支出(平成28年度以前に認定した事案を含む。以下、同じ。)

* 3…「予後補償」、「行方不明補償」は、船員の特例(以下、同じ。)

【公務災害及び通勤災害別の状況】

(1) 公務災害

(単位: 件、千円)

補償の種類	議員		委員		臨時・非常勤職員等		計		
	件数	金額	件数	金額	件数*1	金額*2	件数	金額	
療養補償	14	7,170	31	6,569	1,875	441,064	1,920	454,803	
休業補償	0	0	1	16	294	46,006	295	46,022	
傷病補償年金	0	0	0	0	2	3,076	2	3,076	
障害補償	年金	3	6,894	8	8,770	46	56,406	57	72,070
	一時金	0	0	0	0	24	20,192	24	20,192
介護補償	0	0	1	628	20	14,878	21	15,506	
遺族補償	年金	3	5,895	15	17,161	175	169,201	193	192,257
	一時金	0	0	0	0	4	33,415	4	33,415
障害補償年金差額一時金	0	0	0	0	0	0	0	0	
障害補償年金前払一時金	0	0	0	0	0	0	0	0	
遺族補償年金前払一時金	0	0	0	0	0	0	0	0	
葬祭補償	0	0	0	0	5	2,486	5	2,486	
予後補償	0	0	0	0	0	0	0	0	
行方不明補償	0	0	0	0	0	0	0	0	
補償 合計	20	19,959	56	33,144	2,445	786,724	2,521	839,827	

(2) 通勤災害

(単位: 件、千円)

補償の種類	議員		委員		臨時・非常勤職員等		計		
	件数	金額	件数	金額	件数*1	金額*2	件数	金額	
療養補償	4	104	1	49	474	109,453	479	109,606	
休業補償	0	0	1	176	77	9,031	78	9,207	
傷病補償年金	0	0	0	0	1	648	1	648	
障害補償	年金	0	0	0	0	8	10,682	8	10,682
	一時金	0	0	0	0	8	4,748	8	4,748
介護補償	0	0	0	0	1	253	1	253	
遺族補償	年金	0	0	2	2,748	18	12,528	20	15,276
	一時金	0	0	0	0	0	0	0	0
障害補償年金差額一時金	0	0	0	0	0	0	0	0	
障害補償年金前払一時金	0	0	0	0	0	0	0	0	
遺族補償年金前払一時金	0	0	0	0	0	0	0	0	
葬祭補償	0	0	0	0	0	0	0	0	
予後補償	0	0	0	0	0	0	0	0	
行方不明補償	0	0	0	0	0	0	0	0	
補償 合計	4	104	4	2,973	587	147,343	595	150,420	

5. 福祉事業の実施件数及び事業額

【福祉事業の実施件数及び事業額合計】

(単位:件、千円)

福祉事業の種類	議員		委員		臨時・非常勤職員等		合計	
	件数*1	金額*2	件数*1	金額*2	件数*1	金額*2	件数*1	金額*2
外科後処置に関する事業	0	0	0	0	4	148	4	148
補装具に関する事業	0	0	0	0	12	463	12	463
リハビリテーションに関する事業	0	0	0	0	17	410	17	410
アフターケアに関する事業	0	0	2	1,220	17	1,990	19	3,210
休業援護金の支給	0	0	1	176	279	14,693	280	14,869
在宅介護を行う介護人の派遣に関する事業	0	0	0	0	2	85	2	85
奨学援護金の支給	0	0	0	0	15	6,940	15	6,940
就労保育援護金の支給	0	0	0	0	0	0	0	0
傷病特別支給金の支給	0	0	0	0	0	0	0	0
障害特別支給金の支給	1	554	0	0	29	7,731	30	8,285
遺族特別支給金の支給	1	465	0	0	13	16,573	14	17,038
障害特別援護金の支給	0	0	0	0	22	24,450	22	24,450
遺族特別援護金の支給	0	0	0	0	5	93,000	5	93,000
傷病特別給付金の支給	0	0	0	0	0	0	0	0
障害特別給付金の支給	0	0	1	397	16	3,620	17	4,017
遺族特別給付金の支給	1	385	1	242	30	6,313	32	6,940
障害差額特別給付金の支給	0	0	0	0	0	0	0	0
長期家族介護者援護金の支給	0	0	0	0	0	0	0	0
福祉事業 合計	3	1,404	5	2,035	461	176,416	469	179,855

* 1…「件数」は、平成29年度中に被災者又は遺族等を実施した各種福祉事業の件数(平成28年度以前に認定した事案を含む)をいい、同一災害について同一の種類の福祉事業を複数回支給した場合については、1件として計上。また、同一災害について、2種類以上の福祉事業を支給している場合は、各福祉事業の種類ごとに1件として計上(以下、同じ。)

* 2…「金額」は、平成29年度中の支出(平成28年度以前に認定した事案を含む。以下、同じ。)

6. 審査請求及び訴訟の状況

【審査請求の処理状況の合計】

(単位:件)

区分	前年度末 現在 係属中 件数①	平成29年度の異動						平成29年度末 現在 係属中件数 ⑤ (①+②-③-④)
		受付件数 ②	取下げ ③	裁決④(a+b+c+d)				
				却下 a	棄却 b	一部 取消し c	取消し d	
議員	0	0	0	0	0	0	0	0
委員	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時・非常勤職員等	7	28	0	0	0	0	0	35
合計	7	28	0	0	0	0	0	35

【訴訟等の状況】

(単位:件)

区分	前年度末 現在 係属中 件数①	平成29年度の異動						平成29年度末 現在 係属中件数 ⑤ (①+②-③-④)
		受付件数 ②	取下げ ③	裁決④(a+b+c+d)				
				却下 a	棄却 b	一部 取消し c	取消し d	
地方裁判所	2	1	0	0	1	0	0	2
高等裁判所	0	0	0	0	0	0	0	0
最高裁判所	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	2	1	0	0	1	0	0	2

7. 公務災害補償事務等の委託・共同処理の状況

【公務災害補償を共同で実施している団体数】

(単位:団体数)

区分	議員	議員以外 ^{*1}
市区	322	295
町村	768	685
一部事務組合等 ^{*3}	774	742
合計	1,864	1,722
補償を受託又は共同処理により実施している団体数 ^{*2}	40	33

*1…「議員以外」には、委員、臨時・非常勤職員等を含む。

*2…「補償を受託又は共同処理により実施している団体数」には、同一県内の市に委託している場合、受託している市は含まない。また、「補償を受託又は共同処理により実施している団体数」のうち、31団体は議員及び議員以外の補償を併せて実施している。

*3…「一部事務組合等」には、一部事務組合及び広域連合を含む(以下、同じ。)

(注)都道府県及び政令指定都市は、全て自団体で補償を実施。

【認定委員会、審査会を共同設置等している団体数】

(単位:団体数)

区分	認定委員会及び審査会	認定委員会のみ [*]	審査会のみ [*]	計
市区	104	1	1	106
町村	73	0	0	73
一部事務組合等	144	2	2	148
合計	321	3	3	327
うち設置数	7			7

(注)上記団体は、公務災害補償は自団体で実施しているが、認定委員会又は審査会のみを共同設置等している団体。

*…「認定委員会のみ」及び「審査会のみ」は、構成市の認定委員会及び審査会に委託しているもの。